



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
 コード番号 2489 URL <https://www.adways.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 翔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理担当 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	13,415	—	1,671	—	1,506	—	2,536	—
2021年12月期	9,697	—	1,298	—	1,699	—	1,029	—

(注) 包括利益 2022年12月期 3,252百万円(—%) 2021年12月期 1,043百万円(—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2022年12月期	63	49	63	43	16.6	5.7	12.5			
2021年12月期	26	53	26	49	8.0	6.9	13.4			

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 169百万円 2021年12月期 128百万円

(注) 当社は、2021年6月24日に開催の第21期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたため、第22期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。つきましては経過期間となる2021年12月期は、第21期まで決算期が3月31日であった当社及び連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月、第21期まで決算期が12月31日であった連結子会社は2021年1月1日から2021年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としておりますため、2021年12月期及び2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2022年12月期	27,782		16,322		57.4	402	87	
2021年12月期	25,274		14,937		57.8	349	64	

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,957百万円 2021年12月期 14,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年12月期	385		1,957		△1,910		12,869	
2021年12月期	924		△217		2,670		12,759	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	—	0.00	—	5.17	5.17	216	19.5	1.6
2022年12月期	—	0.00	—	14.10	14.10	558	22.2	3.7
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	7.84	7.84		23.0	

(注) 1. 2021年12月期は、決算期変更に伴い2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となります。

2. 2021年12月期より決算期変更に伴い配当基準日が12月31日に変更されました。

3. 2023年12月期は、2022年12月期末の自己株式を除いた発行株式数である39,608,720株から1株当たり配当金を算出しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.4	1,750	4.7	1,950	29.4	1,350	△46.8	34.08

(注) 1. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。

- 1株当たり当期純利益は、2022年12月期末の自己株式を除いた発行済株式数である39,608,720株を期中平均株式数と仮定して算出しております。
- 現在、新型コロナウイルス感染症拡大による将来の動向を予測することが困難な状況ではありますが、クライアントの業界動向・広告出稿状況及び当社役職員の勤務形態・状況等を鑑み、現時点では当社グループに与える影響は軽微と予測し、2023年12月期の業績予想を算出しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や終息時期によって変動する可能性がございます。
- 詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 有
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	42,003,700株	2021年12月期	42,003,700株
2022年12月期	2,394,980株	2021年12月期	194,500株
2022年12月期	39,960,616株	2021年12月期	38,786,830株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,838	—	1,248	—	1,434	—	1,507	—
2021年12月期	6,254	—	714	—	940	—	801	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	37.71	37.68
2021年12月期	20.67	20.64

(注) 当社は、2021年6月24日に開催の第21期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたため、第22期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。つきましては経過期間となる2021年12月期は、2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月を対象期間としておりますため、2021年12月期及び2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,084	12,946	12,946	13,376	61.1	325.12
2021年12月期	20,847	13,376	13,376		64.0	318.95

(参考) 自己資本 2022年12月期 12,877百万円 2021年12月期 13,335百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。

また、2023年2月10日(金)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
4. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
5. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績等の概況

当社グループは、2021年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、経過期間となる2021年12月期は、2021年12月期まで決算期が3月31日であった当社及び連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月、2021年12月期まで決算期が12月31日であった連結子会社は2021年1月1日から2021年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。2022年12月期連結対象期間は2022年1月1日から2022年12月31日までであり、比較対象期間が異なることから以下、連結会計年度の業績に関しましては、対前期増減額及び増減率の記載を省略しております。

なお、これまで当社グループが扱う事業は、主に当社及び国内子会社が当社グループのアドプラットフォームを用いてインターネット広告配信を行う「広告事業」、主に海外子会社が総合広告代理業(エージェンシー事業)としてインターネット広告配信を行う「海外事業」、インターネット広告事業以外の中でも取り扱いが大きい、土業向けポータルサイト等の運営等を行う「メディアコンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしておりました。

しかしながら、日本におけるスマートフォンの普及、インターネット広告の急速な増加等に伴い、海外の広告主(クライアント)の日本向け広告配信が増加してきているとともに、インターネット広告の多様化から、日本国内の広告主(クライアント)においても、当社及び当社国内子会社のインターネット広告配信に対し、総合広告代理業(エージェンシー事業)としての期待が大きくなっております。

このような状況を踏まえ、報告セグメントを日本国内外で区分するよりも、下記の通り、当社グループのアドプラットフォームを用いてインターネット広告配信を行う「アドプラットフォーム事業」、総合広告代理業である「エージェンシー事業」と区分した方が、適切な経営資源の配分の決定及び業績の評価を資すると判断し、2022年12月期よりセグメントを変更いたしました。

「アドプラットフォーム事業」、「エージェンシー事業」の事業内容に関しましては(1)当期の経営成績の概況[報告セグメント別業績]①②をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)におけるわが国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、緩やかな持ち直しが続いた一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念や中国における新型コロナウイルス感染症の感染動向など、不透明な状況が続いております。

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)における当社グループは、国内においては、EC事業を展開する一部の広告主(クライアント)からの広告需要は減少したものの、マンガアプリを提供する広告主(クライアント)及びカードローンやクレジットカード等の金融関連の広告主(クライアント)からの広告需要は堅調に推移いたしました。また、博報堂DYグループとの協業によりQRコード決済を提供する広告主(クライアント)を始めとする新たなジャンルのサービスを提供する広告主(クライアント)の獲得も進みました。海外においては、新型コロナウイルス感染症再拡大による一部主要都市の封鎖や経済活動の制限により中国におけるアプリ広告が減少傾向にありましたが、台湾におけるブランド広告の需要が増加したこと等により堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)は売上高13,415,621千円、営業利益1,671,056千円、経常利益1,506,629千円と堅調に推移いたしました。また、当社グループが保有する投資有価証券の一部を売却したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は2,536,978千円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、当社グループ全体で2020年2月よりリモートワークを開始し、リモートワークと出社を併用いたしておりますが、当連結会計年度における業績への影響はありませんでした。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減額 (増減率)
売上高	9,697,576	13,415,621	— (—)
営業利益	1,298,838	1,671,056	— (—)
経常利益	1,699,649	1,506,629	— (—)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,029,094	2,536,978	— (—)

[報告セグメント別業績]

(単位:千円、端数切捨て)

		前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減額 (増減率)	
外部 売上高	①アドプラットフォーム事業	2,070,454	3,624,814	— (—)	
	②エージェンシー事業	国内	4,516,789	5,931,868	— (—)
		海外	2,068,946	2,238,035	— (—)
		合計	6,585,735	8,169,904	— (—)
	③その他	1,041,386	1,620,901	— (—)	
セグメント利益	①アドプラットフォーム事業	926,584	1,675,870	— (—)	
	②エージェンシー事業	2,072,831	2,099,087	— (—)	
	③その他	43,611	86,106	— (—)	

- (注)1. 当連結会計年度より、従来まで「広告事業」、「メディアコンテンツ事業」、「海外事業」、「その他」としておりました報告セグメントを「アドプラットフォーム事業」、「エージェンシー事業」、「その他」に変更いたしました。
2. 当社は、2021年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間となる2021年12月期は、第21期まで決算期が3月31日であった当社及び連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月、第21期まで決算期が12月31日であった連結子会社は2021年1月1日から2021年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。
3. 上記(注)2.に記載の通り、2021年12月期と2022年12月期は比較対象期間が異なるため対前期増減額及び増減率の記載は省略しております。

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業は、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売及び運用を行っております。

当連結会計年度においては、先進的な広告手法を用いた全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」の広告効果が評価されたこと等により、ブランド広告を展開する広告主(クライアント)の獲得が進んでおり、広告需要は拡大いたしました。マンガアプリを提供する広告主(クライアント)からの広告需要は減少傾向にあったものの、ゲームアプリを提供する広告主(クライアント)からの広告需要は堅調に推移いたしました。また、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」においては、EC事業を展開する一部の広告主(クライアント)の広告需要は減少傾向にあったものの、カードローンやクレジットカード等の金融関連の広告主(クライアント)からの広告需要が堅調であった他、「AppDriver」や「Smart-C」を利用したアプリ広告の需要が増加いたしました。このような要因により、アドプラットフォーム事業の売上高は3,624,814千円、セグメント利益は1,675,870千円となりました。

②エージェンシー事業

エージェンシー事業は、アプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

当連結会計年度においては、EC事業を展開する広告主(クライアント)からの広告需要が減少傾向にあったことや、ゲームアプリを提供する一部の広告主(クライアント)からの広告需要がやや減少したものの、博報堂DYグループとの協業によりQRコード決済を提供する広告主(クライアント)や新たなジャンルのサービスを提供する広告主(クライアント)からの広告需要が増加した他、マンガアプリを提供する広告主(クライアント)からの広告需要が堅調に推移いたしました。海外においては、新型コロナウイルス感染症再拡大による一部主要都市の封鎖や経済活動の制限により落ち込んでいた中国の広告主(クライアント)からの広告需要が回復するとともに、台湾におけるブランド広告の需要も増加いたしました。このような要因により、エージェンシー事業の売上高は8,169,904千円、セグメント利益は2,099,087千円となりました。

③その他

その他は、土業向けのポータルサイトの運営や、インフルエンサーマーケティングの企画運営等の新規事業等により構成されています。

当連結会計年度は、土業向けポータルサイトの運営において既存顧客に対する予算増加の施策や他分野の提案等を積極的に行い成果が得られました。また、インフルエンサーマーケティングの企画運営においてはライブイベントの実施により売上が拡大したこと等により、売上高は1,620,901千円、セグメント利益は86,106千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減額 (増減率)
資 産 合 計	25,274,114	27,782,176	2,508,062 (9.9%)
負 債 合 計	10,336,179	11,459,944	1,123,765 (10.9%)
純 資 産 合 計	14,937,934	16,322,231	1,384,296 (9.3%)

[資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より1,130,628千円増加し22,892,957千円となりました。主な要因は、預け金が2,837,087千円減少したものの、現金及び預金が2,947,621千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,182,529千円増加したこと等によるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より1,377,433千円増加し4,889,218千円となりました。主な要因は、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが99,366千円減少したものの、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が1,014,425千円増加し、有形固定資産に含まれる建物(純額)が200,690千円増加したこと等によるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より980,655千円増加し11,151,737千円となりました。主な要因は、未払法人税等が1,044,332千円増加したことによるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より143,110千円増加し308,207千円となりました。主な要因は、繰延税金負債が201,126千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より1,384,296千円増加し16,322,231千円となりました。主な要因は、自己株式の取得により自己株式が1,641,946千円増加、利益剰余金が2,313,587千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、110,534千円増加し、12,869,748千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、385,202千円の収入(前期は924,325千円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4,176,093千円に対して、賞与引当金の減少168,569千円、法人税等の支払額511,534千円の支出があったものの、投資有価証券売却益の増加2,806,627千円、売上債権の増加1,042,260千円、貸倒引当金の増加489,740千円、減価償却費227,306千円による収入があったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、1,957,992千円の収入(前期は217,180千円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出508,806千円、有形固定資産の取得による支出408,469千円があったものの、投資有価証券の売却による3,004,892千円の収入があったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、1,910,756千円の支出(前期は2,670,021千円の収入)となりました。主な要因は、自己株式取得により1,644,246千円の支出があったことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標]

	2021年3月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	46.3	57.8	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	143.5	137.4	75.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5.インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが僅少または発生していないため記載しておりません。

(4)今後の見通し

2023年12月期の足もとの状況におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策の徹底やワクチン接種率の上昇等により経済活動の持ち直しが見られたものの、今後の免疫の減衰や、より免疫逃避が起こる可能性のある新型ウイルスの割合の増加、中国における感染状況及び国内への流入等が感染状況に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続くことが予測されております。当社グループでは、感染状況を注視し、リモートワークでの勤務体制、業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーション化への取り組み等を一層強化しており、新型コロナウイルス感染症による影響の極小化に努めております。今後も、従業員とその家族ならびに取引先の安全確保を最優先に考え、必要な感染防止策を講じてまいります。

このような状況下の中、当社グループでは、変化が激しい業界において、広告主(クライアント)及び提携メディアの抱えているニーズや課題に対しより迅速な経営判断および事業判断を行うため、2023年1月4日に新設分割により「株式会社ADWAYS DEEE」を新設し、当社のアドプラットフォーム事業に関する権利義務を「株式会社ADWAYS DEEE」に承継させました。アドプラットフォーム事業に限らず、エージェンシー事業についても、「インターネット広告のあるべき姿」を目指し、より価値のある広告を届ける事で、業績および企業価値の向上を図ってまいります。

主力の広告事業におきましては、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」の高い広告効果が評価されたことにより広告主(クライアント)のジャンル拡大および広告配信先の拡充が進んでおります。加えて、博報堂DYグループとの協業案件の増加、包括的なマーケティング支援体制の強化等による売上高の拡大も広告事業の成長をけん引しております。更なる広告価値の最大化を目指し、マーケティング機能拡充と事業価値創造にも取り組んでまいります。

海外事業につきましては、中国でのライブコマースをメインとしたECおよびコンテンツマーケティング支援事業のほか、台湾のブランド・ECクライアントからの需要が高まっております。海外市場での多様なニーズや変化に対応すべく、各拠点の更なる強化を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点の広告主(クライアント)の業界動向・広告出稿状況及び当社役職員の勤務形態・状況を鑑み、当社グループ主力の広告事業及び海外事業に与える影響は軽微であると予測しております。しかしながら、今後の感染状況の拡大や緊急事態宣言の発令等の様々な要因により、変動する可能性がございますことをご留意ください。

これらの状況を踏まえ、2023年12月期(2023年1月1日～2023年12月31日)の売上高は14,000百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円を見込んでおります。

当社グループが事業展開を行うインターネット広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期累計期間における連結業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切かつ安定した利益還元を実施していく予定です。また、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価を総合的に勘案しながら、自己株式の取得についても弾力的に実施してまいります。

2021年12月期から2023年12月期の3ヶ年の配当方針につきましては、下記の通り当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向もしくは1株当たり配当金2円70銭を基準に每期10銭を増配した1株当たり配当金のどちらか高い方を目標としております。以上により、2022年12月期の普通配当は、配当性向22%から算出される1株当たり配当金14円10銭が2円80銭より高いため、普通配当を14円10銭といたします。

上記の配当金につきましては、2023年3月23日開催予定の当社第23期定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定であります。

なお、次期以降については、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があることをご留意ください。

<2021年12月期～2023年12月期の3ヶ年の配当方針>

決算期	第22期 (2021年12月期)	第23期 (2022年12月期)	第24期 (2023年12月期)
配当方針	配当性向21% もしくは 1株当たり2円70銭 の 高い方	配当性向22% もしくは 1株当たり2円80銭 の 高い方	配当性向23% もしくは 1株当たり2円90銭 の 高い方

(注)1. 第22期より決算期変更に伴い配当基準日を12月31日に変更しております。

2. 第22期は、決算期変更に伴い2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となります。

3. 第23期以降は、1月1日から12月31日までとなります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,916,750	12,864,371
預け金	2,842,463	5,376
受取手形、売掛金及び契約資産	8,019,903	9,202,433
棚卸資産	※3 58,616	※3 29,143
その他	998,873	880,923
貸倒引当金	△74,279	△89,291
流動資産合計	21,762,328	22,892,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	490,675	725,133
減価償却累計額	△328,616	△362,383
建物(純額)	162,059	362,749
工具、器具及び備品	486,203	472,972
減価償却累計額	△386,079	△358,209
工具、器具及び備品(純額)	100,123	114,762
土地	53,291	53,291
その他	121,926	103,825
減価償却累計額	△120,641	△16,130
その他(純額)	1,285	87,694
有形固定資産合計	316,759	618,498
無形固定資産		
のれん	77,874	51,951
その他	304,842	204,456
無形固定資産合計	382,716	256,407
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,327,307	※1 3,341,732
その他	※1 645,727	1,324,020
貸倒引当金	△160,725	△651,440
投資その他の資産合計	2,812,308	4,014,312
固定資産合計	3,511,785	4,889,218
資産合計	25,274,114	27,782,176

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,942,962	7,870,072
未払法人税等	247,990	1,292,323
役員賞与引当金	39,000	—
賞与引当金	175,219	6,650
その他	1,765,909	1,982,691
流動負債合計	10,171,082	11,151,737
固定負債		
繰延税金負債	40,462	241,589
退職給付に係る負債	—	13,377
その他	124,634	53,240
固定負債合計	165,097	308,207
負債合計	10,336,179	11,459,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,255	1,716,255
資本剰余金	6,947,045	6,947,045
利益剰余金	5,366,041	7,679,628
自己株式	△167,289	△1,809,235
株主資本合計	13,862,052	14,533,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379,509	798,152
為替換算調整勘定	376,398	607,730
退職給付に係る調整累計額	—	17,502
その他の包括利益累計額合計	755,907	1,423,385
新株予約権	41,865	69,298
非支配株主持分	278,109	295,853
純資産合計	14,937,934	16,322,231
負債純資産合計	25,274,114	27,782,176

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,697,576	13,415,621
売上原価	1,738,795	2,609,326
売上総利益	7,958,781	10,806,294
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,659,943	※1,※2 9,135,237
営業利益	1,298,838	1,671,056
営業外収益		
受取利息	884	10,848
受取配当金	5,013	5,041
為替差益	52,771	34,092
持分法による投資利益	128,135	169,552
投資事業組合運用益	204,101	82,516
その他	18,416	34,701
営業外収益合計	409,323	336,752
営業外費用		
自己株式取得費用	234	2,299
創立費	1,448	—
株式交付費	1,391	—
貸倒引当金繰入額	4,846	488,854
その他	591	10,026
営業外費用合計	8,512	501,180
経常利益	1,699,649	1,506,629
特別利益		
投資有価証券売却益	48,617	2,943,464
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	48,617	2,943,464
特別損失		
固定資産売却損	—	17,999
固定資産除却損	2,549	—
投資有価証券売却損	17	19,712
投資有価証券評価損	108,633	117,123
関係会社株式評価損	—	66,331
減損損失	—	※3 9,833
事務所移転費用	7,877	—
在外連結子会社リストラクチャリング費用	6,286	37,424
在外連結子会社口座凍結損失	—	5,575
和解金	11,722	—
特別損失合計	137,086	274,000
税金等調整前当期純利益	1,611,179	4,176,093
法人税、住民税及び事業税	489,197	1,554,656
法人税等調整額	5,015	27,155
法人税等合計	494,212	1,581,812
当期純利益	1,116,967	2,594,281
非支配株主に帰属する当期純利益	87,873	57,303
親会社株主に帰属する当期純利益	1,029,094	2,536,978

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,116,967	2,594,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258,823	414,823
為替換算調整勘定	192,403	141,801
退職給付に係る調整額	—	6,307
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,447	95,052
その他の包括利益合計	※1 △73,867	※1 657,983
包括利益	1,043,100	3,252,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	932,365	3,186,891
非支配株主に係る包括利益	110,734	65,373

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,622,079	6,852,869	4,659,771	△2,999,996	10,134,724
当期変動額					
新株の発行	84,829	84,829			169,659
新株の発行(新株予約権の行使)	9,346	9,346			18,692
剰余金の配当			△322,824		△322,824
親会社株主に帰属する当期純利益			1,029,094		1,029,094
自己株式の取得				△167,289	△167,289
自己株式の処分				2,999,996	2,999,996
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	94,176	94,176	706,269	2,832,706	3,727,328
当期末残高	1,716,255	6,947,045	5,366,041	△167,289	13,862,052

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	638,332	214,303	—	852,636	47,111	188,860	11,223,332
当期変動額							
新株の発行							169,659
新株の発行(新株予約権の行使)							18,692
剰余金の配当							△322,824
親会社株主に帰属する当期純利益							1,029,094
自己株式の取得							△167,289
自己株式の処分							2,999,996
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△258,823	162,094	—	△96,728	△5,246	89,248	△12,726
当期変動額合計	△258,823	162,094	—	△96,728	△5,246	89,248	3,714,601
当期末残高	379,509	376,398	—	755,907	41,865	278,109	14,937,934

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,255	6,947,045	5,366,041	△167,289	13,862,052
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△216,153		△216,153
親会社株主に帰属する当期純利益			2,536,978		2,536,978
自己株式の取得				△1,641,946	△1,641,946
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△7,236		△7,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,313,587	△1,641,946	671,641
当期末残高	1,716,255	6,947,045	7,679,628	△1,809,235	14,533,694

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	379,509	376,398	—	755,907	41,865	278,109	14,937,934
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△216,153
親会社株主に帰属する当期純利益							2,536,978
自己株式の取得							△1,641,946
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△7,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418,642	231,332	17,502	667,478	27,433	17,743	712,655
当期変動額合計	418,642	231,332	17,502	667,478	27,433	17,743	1,384,296
当期末残高	798,152	607,730	17,502	1,423,385	69,298	295,853	16,322,231

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,611,179	4,176,093
減価償却費	150,978	227,306
のれん償却額	8,792	18,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,690	489,740
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,000	△39,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,059	△168,569
株式報酬費用	—	27,433
受取利息及び受取配当金	△5,898	△15,889
支払利息	7	39
固定資産売却損益 (△は益)	—	17,999
固定資産除却損	2,549	—
関係会社株式評価損	—	66,331
減損損失	—	9,833
在外連結子会社リストラクチャリング費用	5,955	37,424
投資事業組合運用損益 (△は益)	△204,101	△82,516
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	60,033	△2,806,627
持分法による投資損益 (△は益)	△128,135	△169,552
為替差損益 (△は益)	52,771	△34,092
売上債権の増減額 (△は増加)	1,806,094	△1,042,260
前渡金の増減額 (△は増加)	217,872	△89,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,699,067	229,613
未収入金の増減額 (△は増加)	△232,684	△66,290
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,476	△52,352
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	228,008	△9,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△422,375	223,613
前払費用の増減額 (△は増加)	△77,346	△57,133
前受金の増減額 (△は減少)	183,143	△111,212
預り金の増減額 (△は減少)	10,865	11,779
その他	△12,495	44,811
小計	1,694,039	836,291
利息及び配当金の受取額	4,668	60,145
利息の支払額	△7	△39
補助金の受取額	2,837	340
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△777,212	△511,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,325	385,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,599	△408,469
無形固定資産の取得による支出	△42,147	△21,439
無形固定資産の売却による収入	13,517	—
投資有価証券の取得による支出	△272,569	△508,806
投資有価証券の売却による収入	47,618	3,004,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	58,354	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △224,473	—
関係会社株式の売却による収入	—	0
子会社の清算による収入	119,717	—
貸付けによる支出	△5,600	△44,980
貸付金の回収による収入	19,092	9,373
差入保証金の差入による支出	△17,372	△209,928
投資事業組合からの分配による収入	211,375	152,906
資産除去債務の履行による支出	△9,533	—
その他	5,439	△15,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,180	1,957,992

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△2,244
新株発行による収入	169,659	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,566	—
自己株式の取得による支出	△167,523	△1,644,246
自己株式の処分による収入	2,999,996	—
配当金の支払額	△321,960	△216,636
非支配株主への配当金の支払額	△23,260	△47,629
その他	△456	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,670,021	△1,910,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△562,862	△378,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,814,304	54,209
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	56,324
現金及び現金同等物の期首残高	9,944,909	12,759,214
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 12,759,214	※ ₁ 12,869,748

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 31社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開發(上海)有限公司

愛徳威廣告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.

株式会社サムライ・アドウェイズ

774株式会社

JS ADWAYS MEDIA INC.

Brasta株式会社

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA INC.

株式会社昭和デジタル

亜堂科技(上海)有限公司

UNICORN株式会社

株式会社アドウェイズ・フロンティア

ADWAYS HONGKONG LTD.

株式会社preheat

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

予約トップ10株式会社

Enrichmedia Technologies Inc.

TheSwampman株式会社

ムクリ株式会社

Mu Charm Technology Co., Ltd.

株式会社キラピカ

株式会社オールドルーキー

株式会社インフルエンサーインベストメントホールディングス

newborns株式会社

有限会社土田昆衛製作所

株式会社ラビッツ

Match Advertising Inc.

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

当連結会計年度において、非連結子会社でありました株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ及びADWAYS PHILIPPINES INC. は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズベイビー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 8社

持分法適用の関連会社の名称

任拓データ科技(上海)有限公司

NINT TECHNOLOGY HK LIMITED

株式会社Nint

Nintホールディングス株式会社

任拓(上海)市場諮詢有限公司

KOS Entertainment Limited

上海橙子星数字传媒科技有限公司

感性意識股份有限公司

当連結会計年度において、MU CHARM LABORATORY LIMITEDの株式を譲渡し、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社

主要な非連結子会社の名称

上記1(2)に記載した非連結子会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

前連結会計年度の2021年6月24日開催の第21期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社土田昆衛製作所は決算日が3月31日であるため連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② 棚卸資産

イ. 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ. 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社についても2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物	2～38年
工具、器具及び備品	3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社は従業員に対して支給する業績連動型賞与の支出に備えて、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に全額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点)

①アフィリエイト広告

広告主(クライアント)と合意した契約条件に基づき広告配信された役務(アフィリエイトによる成果)の提供による収益をいい、広告主(クライアント)が検収した時点で売上高計上されます。

②その他のインターネット広告

広告配信を通じた役務(クリック等の広告トランザクション)の提供による収益をいい、広告配信量に応じて従量的に認識されたものが売上高計上されます。

なお、広告主(クライアント)に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断される取引に関しては、純額で売上高を認識しております。ただし、その他のインターネット広告のうち本人取引としての性質が強いと判断される一部の取引に関しては、広告主(クライアント)から受領した対価と原価を総額で認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「補助金収入」及び「消費税等免除益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「補助金収入」2,837千円、「消費税等免除益」に表示していた2,759千円及び「その他」に表示していた12,819千円は、「その他」18,416千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しておりました「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に表示しておりました△11,932千円は、「その他」5,439千円、「差入保証金の差入による支出」△17,372千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社の移転時期を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	545,133千円	691,219千円
出資金	38,719	—

2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	390,000千円	390,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	390,000千円	390,000千円

※3 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
商品及び製品	33,803千円	28,144千円
仕掛品	10,492	—
原材料及び貯蔵品	14,320	999

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
給料及び手当	2,929,133千円	4,255,221千円
役員賞与引当金繰入額	39,000	—
賞与引当金繰入額	175,219	6,648
退職給付費用	21,906	42,290
支払手数料	1,051,593	1,680,135
貸倒引当金繰入額	7,913	2,324

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
研究開発費	45,680千円	56,942千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	資産の種類	金額(千円)
東京都新宿区	その他	のれん	9,833

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である株式会社ラビッツについて、事業計画の見直しを行ったところ、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△373,207千円	3,056,615千円
組替調整額	—	△2,453,594
税効果調整前	△373,207	603,021
税効果額	△114,383	188,197
その他有価証券評価差額金	△258,823	414,823
為替換算調整勘定:		
当期発生額	192,403	141,801
為替換算調整勘定	192,403	141,801
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	—	6,672
組替調整額	—	△365
退職給付に係る調整額	—	6,307
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△7,447	95,052
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,447	95,052
その他の包括利益合計	△73,867	657,983

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,652,300	351,400	—	42,003,700
合計	41,652,300	351,400	—	42,003,700
自己株式				
普通株式(注)2、3	3,312,100	194,500	3,312,100	194,500
合計	3,312,100	194,500	3,312,100	194,500

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加351,400株は、株式会社博報堂DYホールディングスを割当先とする第三者割当による新株の発行による増加327,000株、新株予約権の行使による増加24,400株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加194,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,312,100株は、株式会社博報堂DYホールディングスを割当先とする第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	41,865
合計			—	—	—	—	41,865

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	322,824千円	利益剰余金	8.42円	2021年3月31日	2021年6月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	216,153千円	利益剰余金	5.17円	2021年12月31日	2022年3月25日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,003,700	—	—	42,003,700
合計	42,003,700	—	—	42,003,700
自己株式				
普通株式(注)1	194,500	2,200,480	—	2,394,980
合計	194,500	2,200,480	—	2,394,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,200,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,200,400株、単元未満株の買取による増加80株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	69,298
合計			—	—	—	—	69,298

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	216,153千円	利益剰余金	5.17円	2021年12月31日	2022年3月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	558,490千円	利益剰余金	14.10円	2022年12月31日	2023年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	9,916,750千円	12,864,371千円
預け金勘定(注)	2,842,463	5,376
現金及び現金同等物	12,759,214	12,869,748

(注)預け金は自己株式取得のため、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

※2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

株式の取得により新たに有限会社土田昆衛製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社土田昆衛製作所株式の取得価額と有限会社土田昆衛製作所の取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	408,322 千円
固定資産	135,806
のれん	1,263
流動負債	△9,315
固定負債	△42,547
有限会社土田昆衛製作所 株式の取得価額	493,530
有限会社土田昆衛製作所 現金及び現金同等物	△309,244
差引：有限会社土田昆衛製作所取得のための支出	184,285

株式の取得により新たにMatch Advertising Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMatch Advertising Inc.株式の取得価額とMatch Advertising Inc.取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	99,922 千円
固定資産	9,890
のれん	63,136
流動負債	△106,854
非支配株主持分	△1,774
Match Advertising Inc. 株式の取得価額	64,320
支配獲得時までのMatch Advertising Inc. 株式の取得価額	△18,400
追加取得したMatch Advertising Inc. 株式の取得価額	45,920
Match Advertising Inc. 現金及び現金同等	△8,381
差引：Match Advertising Inc. 取得のための支出	37,538

その他株式の取得により新たに連結子会社となった会社がありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引

新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	9,346千円	－千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	9,346	－

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
資産除去債務の額	9,402千円	22,510千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
一般管理費の株式報酬費用	－	28,081

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社従業員 74名 子会社の取締役 2名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 62,200株	普通株式 171,300株	普通株式 29,800株
付与日	2018年12月3日	2018年12月3日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日(2020年12月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日(2020年12月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2018年12月 3日～ 2020年12月 4日	2018年12月 3日～ 2020年12月 4日	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日
権利行使期間	2020年12月 4日～ 2028年11月14日	2020年12月 4日～ 2023年12月 3日	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第14回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第16回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日
権利行使期間	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第17回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第18回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第19回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社取締役 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 29,800株	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日
権利行使期間	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第20回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第21回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第22回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 2名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 24,800株	普通株式 29,800株	普通株式 29,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日
権利行使期間	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第23回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第24回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第25回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社従業員 2名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 24,800株	普通株式 24,800株	普通株式 29,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日
権利行使期間	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第26回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第27回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第28回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日
権利行使期間	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第29回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第30回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第31回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社取締役 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 29,800株	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日
権利行使期間	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第32回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日
権利行使期間	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	29,800
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	29,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	53,900	121,400	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2,000	—	—
未行使残	51,900	121,400	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第14回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第16回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	29,800	24,800	24,800
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	29,800	24,800	24,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第17回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第18回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第19回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	29,800	29,800	24,800
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	29,800	29,800	24,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第20回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第21回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第22回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	24,800	29,800	29,800
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	24,800	29,800	29,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第23回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第24回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第25回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	24,800	24,800	29,800
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	24,800	24,800	29,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第26回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第27回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第28回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	29,800	24,800	24,800
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	29,800	24,800	24,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第29回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第30回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第31回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	29,800	29,800	24,800
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	29,800	29,800	24,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第32回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	24,800
失効	—
権利確定	—
未確定残	24,800
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	556	556	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	324	201	271

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第14回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第16回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	271	271	271

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第17回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第18回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第19回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	315	315	315

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第20回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第21回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第22回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	315	322	322

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第23回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第24回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第25回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	322	322	325

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第26回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第27回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第28回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	325	325	325

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第29回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第30回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第31回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	329	329	329

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第32回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	329

3. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

②主な基礎数値及び見積方法

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第14回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション
株価変動性	55.61% (注)1	55.61% (注)1	55.61% (注)1
予想残存期間 (注)6	5.89年	5.89年	5.89年
予想配当 (注)7	5.17円/株	5.17円/株	5.17円/株
無リスク利率	0.186% (注)8	0.186% (注)8	0.186% (注)8

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第16回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第17回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第18回ストック・オプション
株価変動性	55.61% (注)1	62.11% (注)2	62.11% (注)2
予想残存期間 (注)6	5.89年	6.39年	6.39年
予想配当 (注)7	5.17円/株	5.17円/株	5.17円/株
無リスク利率	0.186% (注)8	0.206% (注)9	0.206% (注)9

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第19回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第20回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第21回ストック・オプション
株価変動性	62.11% (注)2	62.11% (注)2	61.36% (注)3
予想残存期間 (注)6	6.39年	6.39年	6.89年
予想配当 (注)7	5.17円/株	5.17円/株	5.17円/株
無リスク利率	0.206% (注)9	0.206% (注)9	0.276% (注)10

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第22回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第23回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第24回ストック・オプション
株価変動性	61.36% (注)3	61.36% (注)3	61.36% (注)3
予想残存期間 (注)6	6.89年	6.89年	6.89年
予想配当 (注)7	5.17円/株	5.17円/株	5.17円/株
無リスク利率	0.276% (注)10	0.276% (注)10	0.276% (注)10

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第25回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第26回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第27回ストック・オプション
株価変動性	60.13% (注)4	60.13% (注)4	60.13% (注)4
予想残存期間 (注)6	7.39年	7.39年	7.39年
予想配当 (注)7	5.17円/株	5.17円/株	5.17円/株
無リスク利率	0.307% (注)11	0.307% (注)11	0.307% (注)11

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第28回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第29回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第30回ストック・オプション
株価変動性	60.13% (注)4	59.41% (注)5	59.41% (注)5
予想残存期間 (注)6	7.39年	7.9年	7.9年
予想配当 (注)7	5.17円/株	5.17円/株	5.17円/株
無リスク利率	0.307% (注)11	0.326% (注)12	0.326% (注)12

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第31回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第32回ストック・オプション
株価変動性	59.41% (注)5	59.41% (注)5
予想残存期間 (注)6	7.9年	7.9年
予想配当 (注)7	5.17円/株	5.17円/株
無リスク利率	0.326% (注)12	0.326% (注)12

- (注) 1. 2016年7月25日から2022年6月15日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 2016年1月25日から2022年6月15日までの株価実績に基づき算定しております。
 3. 2015年7月26日から2022年6月15日までの株価実績に基づき算定しております。
 4. 2015年1月25日から2022年6月15日までの株価実績に基づき算定しております。
 5. 2014年7月26日から2022年6月15日までの株価実績に基づき算定しております。
 6. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。
 7. 2021年12月期の配当実績によっております。
 8. 評価基準日における償還年月日2028年6月20日の超長期国債102の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)を採用しております。
 9. 評価基準日における償還年月日2028年9月20日の超長期国債105の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)を採用しております。
 10. 評価基準日における償還年月日2029年6月20日の超長期国債111の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)を採用しております。
 11. 評価基準日における償還年月日2029年9月20日の超長期国債(30)1の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)を採用しております。
 12. 評価基準日における償還年月日2030年5月20日の超長期国債(30)3の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループは報告セグメントを変更しております。詳細は、「5. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

「アドプラットフォーム事業」は、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売及び運用、「エージェンシー事業」は、アプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	計		
売上高					
国内	2,068,624	4,516,789	6,585,414	1,041,386	7,626,800
海外	1,829	2,068,946	2,070,775	—	2,070,775
顧客との契約から生じる収益	2,070,454	6,585,735	8,656,190	1,041,386	9,697,576
外部顧客に対する売上高	2,070,454	6,585,735	8,656,190	1,041,386	9,697,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	731,567	19,108	750,675	124,983	875,659
計	2,802,021	6,604,844	9,406,866	1,166,369	10,573,236
セグメント利益	926,584	2,072,831	2,999,416	43,611	3,043,027
セグメント資産	2,944,556	9,458,008	12,402,565	2,029,314	14,431,879
その他の項目					
減価償却費	13,063	89,851	102,915	7,601	110,516
のれんの償却額	3,298	3,274	6,573	2,218	8,792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,230	105,185	115,415	43,745	159,161

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社並びに3月決算であった連結子会社は9ヶ月(2021年4月1日から2021年12月31日)、12月決算の連結子会社は12ヶ月(2021年1月1日から2021年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	計		
売上高					
国内	3,624,787	5,931,868	9,556,656	1,620,901	11,177,557
海外	27	2,238,035	2,238,063	—	2,238,063
顧客との契約から生じる収益	3,624,814	8,169,904	11,794,719	1,620,901	13,415,621
外部顧客に対する売上高	3,624,814	8,169,904	11,794,719	1,620,901	13,415,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	902,956	19,692	922,648	179,341	1,101,989
計	4,527,771	8,189,597	12,717,368	1,800,242	14,517,611
セグメント利益	1,675,870	2,099,087	3,774,957	86,106	3,861,064
セグメント資産	3,352,740	8,646,695	11,999,436	4,254,413	16,253,850
その他の項目					
減価償却費	20,754	113,074	133,828	21,830	155,658
のれんの償却額	—	13,970	13,970	4,874	18,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,702	33,956	48,658	326,086	374,745

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,406,866	12,717,368
「その他」の区分の売上高	1,166,369	1,800,242
セグメント間取引消去	△875,659	△1,101,989
連結財務諸表の売上高	9,697,576	13,415,621

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,999,416	3,774,957
「その他」の区分の利益	43,611	86,106
セグメント間取引消去	△5,378	△13,967
全社費用(注)	△1,738,810	△2,176,040
連結財務諸表の営業利益	1,298,838	1,671,056

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であり、主に役員及び間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,402,565	11,999,436
「その他」の区分の資産	2,029,314	4,254,413
全社資産(注)	10,842,234	11,528,325
連結財務諸表の資産	25,274,114	27,782,176

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	102,915	133,828	7,601	21,830	40,462	71,647	150,978	227,306
のれんの償却額	6,573	13,970	2,218	4,874	—	—	8,792	18,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	115,415	48,658	43,745	326,086	24,075	83,400	183,237	458,145

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他は、主に子会社の建物附属設備の増加額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループが扱う事業は、主に当社及び国内子会社が当社グループのアドプラットフォームを用いてインターネット広告配信を行う「広告事業」、主に海外子会社が総合広告代理業(エージェンシー事業)としてインターネット広告配信を行う「海外事業」、インターネット広告事業以外の中でも取り扱いが大きい、土業向けポータルサイト等の運営等を行う「メディアコンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしておりました。

しかしながら、日本におけるスマートフォンの普及、インターネット広告の急速な増加等に伴い、海外の広告主(クライアント)の日本向け広告配信が増加してきているとともに、インターネット広告の多様化から、日本国内の広告主(クライアント)においても、当社及び国内当社子会社のインターネット広告配信に対し、総合広告代理業(エージェンシー事業)としての期待が大きくなっております。

このような状況を踏まえ、報告セグメントを日本国内外で区分するよりも、下記の通り、当社グループのアドプラットフォームを用いてインターネット広告配信を行う「アドプラットフォーム事業」、総合広告代理業である「エージェンシー事業」と区分した方が、適切な経営資源の配分の決定及び業績の評価に資すると判断いたしました。

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業は、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売及び運用を行っております。

②エージェンシー事業

エージェンシー事業は、アプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき組替えたものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	中国	日本・中国を除くアジア	北米	欧州	合計
7,583,786	1,048,445	1,063,570	135	1,639	9,697,576

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
268,556	48,203	-	-	316,759

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	日本・中国を除くアジア	北米	欧州	合計
11,177,557	807,151	1,423,026	631	7,253	13,415,621

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
573,001	45,497	-	-	618,498

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	9,833	-	9,833

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	62,218	15,656	-	77,874

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	51,004	947	-	51,951

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	349円64銭	402円87銭
1株当たり当期純利益	26円53銭	63円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円49銭	63円43銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,029,094	2,536,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,029,094	2,536,978
期中平均株式数(株)	38,786,830	39,960,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,617	35,255
(うち新株予約権(株))	(57,617)	(35,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、保有する資産の効率化を図るため、当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場有価証券1銘柄)を2023年2月に売却いたしました。これに伴い、2023年12月期第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益323,655千円を特別利益として計上する見込みであります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,070,438	7,169,293
預け金	2,837,072	—
売掛金	6,621,204	7,106,527
貯蔵品	1,004	956
前渡金	597	10,216
前払費用	207,259	268,722
未収収益	6,872	20,103
その他	285,506	318,587
貸倒引当金	△13,714	△15,264
流動資産合計	15,016,240	14,879,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,525	23,823
工具、器具及び備品	67,487	67,553
その他	—	35,077
有形固定資産合計	106,012	126,455
無形固定資産		
ソフトウェア	274,959	179,595
無形固定資産合計	274,959	179,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718,158	1,579,991
関係会社株式	1,576,677	1,628,592
関係会社出資金	821,076	821,076
長期貸付金	958,624	1,329,956
繰延税金資産	—	8,129
その他	433,420	576,832
貸倒引当金	△57,793	△45,641
投資その他の資産合計	5,450,164	5,898,938
固定資産合計	5,831,135	6,204,988
資産合計	20,847,376	21,084,130

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,235,241	6,390,326
未払金	571,668	646,070
未払法人税等	131,120	496,868
未払消費税等	37,710	256,202
前受金	48,495	64,148
預り金	127,310	137,774
未払費用	25,496	2,596
役員賞与引当金	39,000	—
賞与引当金	125,268	6,650
その他	9,878	132,565
流動負債合計	7,351,188	8,133,201
固定負債		
資産除去債務	96,542	4,156
繰延税金負債	22,776	—
固定負債合計	119,318	4,156
負債合計	7,470,507	8,137,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,255	1,716,255
資本剰余金		
資本準備金	706,255	706,255
その他資本剰余金	6,360,045	6,360,045
資本剰余金合計	7,066,301	7,066,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,340,579	5,631,458
利益剰余金合計	4,340,579	5,631,458
自己株式	△167,289	△1,809,235
株主資本合計	12,955,847	12,604,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,156	272,695
評価・換算差額等合計	379,156	272,695
新株予約権	41,865	69,298
純資産合計	13,376,868	12,946,773
負債純資産合計	20,847,376	21,084,130

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,254,372	8,838,340
売上原価	1,447,407	1,815,438
売上総利益	4,806,965	7,022,901
販売費及び一般管理費	4,092,602	5,774,706
営業利益	714,363	1,248,195
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,096	67,675
為替差益	12,685	29,381
投資事業組合運用益	204,101	82,516
その他	6,996	10,806
営業外収益合計	233,879	190,380
営業外費用		
自己株式取得費用	234	—
貸倒引当金繰入額	6,223	—
その他	1,392	4,429
営業外費用合計	7,849	4,429
経常利益	940,392	1,434,146
特別利益		
投資有価証券売却益	291,767	905,826
関係会社株式売却益	—	30,466
特別利益合計	291,767	936,292
特別損失		
固定資産売却損	—	1,159
固定資産除却損	2,549	—
投資有価証券売却損	17	667
投資有価証券評価損	108,633	113,219
関係会社株式評価損	—	67,352
特別損失合計	111,200	182,399
税引前当期純利益	1,120,959	2,188,040
法人税、住民税及び事業税	318,668	664,927
法人税等調整額	479	16,079
法人税等合計	319,148	681,007
当期純利益	801,811	1,507,032

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		736,443	50.9	1,004,483	55.3
II 経費		710,963	49.1	810,955	44.7
当期総仕入高		1,447,407	100.0	1,815,438	100.0
当期売上原価		1,447,407		1,815,438	

(注) 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,622,079	612,079	6,360,045	6,972,125	3,861,593	3,861,593	△2,999,996	9,455,801
当期変動額								
新株の発行	84,829	84,829		84,829				169,659
新株の発行(新株予約権の行使)	9,346	9,346		9,346				18,692
当期純利益					801,811	801,811		801,811
剰余金の配当					△322,824	△322,824		△322,824
自己株式の取得							△167,289	△167,289
自己株式の処分							2,999,996	2,999,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	94,176	94,176	-	94,176	478,986	478,986	2,832,706	3,500,045
当期末残高	1,716,255	706,255	6,360,045	7,066,301	4,340,579	4,340,579	△167,289	12,955,847

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	638,332	638,332	47,111	10,141,245
当期変動額				
新株の発行				169,659
新株の発行(新株予約権の行使)				18,692
当期純利益				801,811
剰余金の配当				△322,824
自己株式の取得				△167,289
自己株式の処分				2,999,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259,175	△259,175	△5,246	△264,422
当期変動額合計	△259,175	△259,175	△5,246	3,235,623
当期末残高	379,156	379,156	41,865	13,376,868

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,716,255	706,255	6,360,045	7,066,301	4,340,579	4,340,579	△167,289	12,955,847
当期変動額								
新株の発行								—
新株の発行(新株予約権の行使)								—
当期純利益					1,507,032	1,507,032		1,507,032
剰余金の配当					△216,153	△216,153		△216,153
自己株式の取得							△1,641,946	△1,641,946
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,290,878	1,290,878	△1,641,946	△351,067
当期末残高	1,716,255	706,255	6,360,045	7,066,301	5,631,458	5,631,458	△1,809,235	12,604,779

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	379,156	379,156	41,865	13,376,868
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				—
当期純利益				1,507,032
剰余金の配当				△216,153
自己株式の取得				△1,641,946
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,461	△106,461	27,433	△79,028
当期変動額合計	△106,461	△106,461	27,433	△430,095
当期末残高	272,695	272,695	69,298	12,946,773

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。